



# 平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 4 月 28 日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 4063

URL <http://www.shinetsu.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 恭彦

問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 笠原 俊幸

TEL (03) 3246 - 5051

定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 29 日

配当支払開始予定日 平成 29 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 30 日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 29 年 3 月期の連結業績(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	1,237,405	△3.3	238,617	14.4	242,133	10.1	175,912	18.2
28 年 3 月期	1,279,807	1.9	208,525	12.5	220,005	11.1	148,840	15.7

(注) 包括利益 29 年 3 月期 151,953 百万円(35.8%) 28 年 3 月期 111,885 百万円(△51.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	412.86	412.83	8.5	9.4	19.3
28 年 3 月期	349.46	349.42	7.5	8.9	16.3

(参考) 持分法投資損益 29 年 3 月期 2,788 百万円 28 年 3 月期 3,302 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	2,655,636	2,190,082	80.3	5,002.16
28 年 3 月期	2,510,085	2,080,465	80.8	4,761.48

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 2,132,832 百万円 28 年 3 月期 2,028,291 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	290,872	1,281	△ 37,199	733,306
28 年 3 月期	281,643	△ 166,599	△ 38,941	487,604

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	—	55.00	—	55.00	110.00	46,854	31.5	2.3
29 年 3 月期	—	60.00	—	60.00	120.00	51,141	29.1	2.5
30 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 30 年 3 月期の配当金額は未定であります。

## 3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

平成 30 年 3 月期の連結業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示します。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）29年3月期 432,106,693株 28年3月期 432,106,693株
- ② 期末自己株式数 29年3月期 5,724,030株 28年3月期 6,127,692株
- ③ 期中平均株式数 29年3月期 426,086,354株 28年3月期 425,919,248株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	637,990	1.2	110,235	6.5	115,238	4.7	82,928	10.1
28年3月期	630,239	△1.6	103,541	12.9	110,017	2.7	75,327	12.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	194.63	194.62
28年3月期	176.86	176.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,113,589	818,542	73.5	1,919.50
28年3月期	1,022,313	774,680	75.8	1,818.07

(参考) 自己資本 29年3月期 818,440百万円 28年3月期 774,459百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	P. 2
(2) 今後の見通し	P. 5
(3) 経営方針	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) セグメント情報等	P. 14

(補足資料) 四半期業績の推移

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

## ① 全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国と欧州では景気の回復が見られましたものの、日本では経済成長が微増にとどまりました。中国では経済成長の緩やかな減速が続き、他の新興国でも景気に弱さが見られました。また、日本の製造業は、昨年11月末から円安傾向となりましたものの、当年度は総じて円高進行の影響を受けました。

このような状況のもと、当社グループは、継続的な業績の伸長を達成すべく、

- (i) 顧客との関係を深耕し、かつ顧客層を世界でさらに拡張し、
- (ii) 顧客に密着した製品開発、品質の向上と技術における差別化を絶えず遂行し、
- (iii) 厳格なコスト管理を継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、主として円高の影響により減収となりましたが、増益を達成することができました。

	当連結 会計年度	前期比 増減率
	(百万円)	(%)
売上高	1,237,405	△3.3
営業利益	238,617	14.4
経常利益	242,133	10.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	175,912	18.2

## ② 報告セグメント別の概況

## 塩ビ・化成品事業

	当連結 会計年度	前期比 増減率
	(百万円)	(%)
売上高	411,600	△6.8
営業利益	53,186	19.0

塩化ビニルは、米国のシンテック社が増強した生産能力を活かし、北米内外で業界の伸びを上回る販売を実現したことで、二桁増益を達成しました。欧州のシンエツPVC社は、安定した操業を続け、出荷は堅調に推移しました。国内事業は、国内外ともに販売量を伸ばし採算は改善しました。

## シリコーン事業

	当連結 会計年度	前期比 増減率
	(百万円)	(%)
売上高	179,275	△4.5
営業利益	42,549	2.5

シリコーンは、国内では、化粧品向けや車載向けの出荷が好調に推移しました。海外では、汎用品が前半に市場価格低迷の影響を受けましたが、米国や中国、東南アジア向けの機能製品の出荷が堅調でした。

## 機能性化学品事業

	当連結 会計年度	前期比 増減率
	(百万円)	(%)
売上高	108,058	△7.5
営業利益	22,233	22.2

セルロース誘導体は、国内では、建材用製品が振るいませんでしたが、医薬用製品が好調な出荷を継続しました。欧州のSEタイロズ社は、塗料用製品や建材用製品が総じて順調に推移しました。豪州シムコア社の金属珪素は、市場価格下落の影響を受けましたが、出荷は堅調でした。

## 半導体シリコン事業

	当連結 会計年度	前期比 増減率
	(百万円)	(%)
売上高	252,612	3.8
営業利益	55,991	19.4

半導体シリコンは、メモリデバイス向けが堅調に推移するとともに、ロジックデバイス向けもスマートフォンをはじめ幅広い分野の需要に支えられ、出荷は好調に推移しました。

## 電子・機能材料事業

	当連結 会計年度	前期比 増減率
	(百万円)	(%)
売上高	187,938	0.6
営業利益	55,209	7.3

希土類磁石は、ハードディスクドライブ向けが振るいませんでしたが、ハイブリッド車をはじめとする自動車向けが堅調でした。フォトレジスト製品はArFレジストや多層レジスト材料が底堅く推移するとともに、マスクブランクスは好調な出荷となりました。LED用パッケージ材料は一部顧客での生産調整の影響を受けましたが、光ファイバー用プリフォームは堅調な出荷を継続しました。

## 加工・商事・技術サービス事業

(注) 本セグメントの名称を、当連結会計年度から、事業内容をより明確にするため、従来の「その他関連事業」から「加工・商事・技術サービス事業」に変更いたしました。尚、本セグメントに属する製品・サービスに変更はありません。

	当連結 会計年度	前期比 増減率
	(百万円)	(%)
売上高	97,919	△5.3
営業利益	9,584	70.2

信越ポリマー社の自動車用入力デバイスや半導体ウェハ関連容器が、好調に推移しました。

## ③ 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 1,455 億 5 千 1 百万円増加し、2 兆 6,556 億 3 千 6 百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 359 億 3 千 4 百万円増加し、4,655 億 5 千 3 百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 1,096 億 1 千 6 百万円増加し、2 兆 1,900 億 8 千 2 百万円となりました。主な増減内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益 1,759 億 1 千 2 百万円、配当金の支払 489 億 8 千 7 百万円、円高の影響に伴う為替換算調整勘定の減少 334 億 1 千 2 百万円です。

## ④ キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科 目	28年3月期 (27/4~28/3)	29年3月期 (28/4~29/3)	前期比
現金及び現金同等物期首残高	423,846	487,604	63,758
①営業活動によるキャッシュ・フロー	281,643	290,872	9,229
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,599	1,281	167,880
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,941	△ 37,199	1,742
④換算差額他	△ 12,345	△ 9,252	3,093
現金及び現金同等物純増減額	63,757	245,701	181,944
現金及び現金同等物期末残高	487,604	733,306	245,701

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して 50.4% (2,457 億 1 百万円) 増加し、7,333 億 6 百万円となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ 92 億 2 千 9 百万円増加し 2,908 億 7 千 2 百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が 2,421 億 3 千 3 百万円、減価償却費が 930 億 8 千 7 百万円、売上債権の増加額が 235 億 1 百万円及び、法人税等の支払額が 628 億 9 千 5 百万円です。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、12 億 8 千 1 百万円（前年同期は 1,665 億 9 千 9 百万円の使用）となりました。定期預金の純増減額 302 億 8 千 9 百万円、有価証券の純増減額 1,123 億 8 千万円等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出 1,348 億 9 千 7 百万円等により資金が減少したことなどによるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ 17 億 4 千 2 百万円減少し 371 億 9 千 9 百万円となりました。これは、配当金の支払額 489 億 8 千 7 百万円などによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	25年3月期 (24/4~25/3)	26年3月期 (25/4~26/3)	27年3月期 (26/4~27/3)	28年3月期 (27/4~28/3)	29年3月期 (28/4~29/3)
自己資本比率 (%)	82.0	80.6	79.9	80.8	80.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	138.3	114.2	136.3	98.8	154.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	5.6	5.8	5.7	4.7	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	488.4	292.7	311.0	600.8	550.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## ⑤ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

長期的な観点に立って、事業収益の拡大と企業体質の強化に注力させていただき、そうした経営努力の成果を株主の皆さまに適正に還元する配当を行うことを基本方針としております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資等に充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努めております。

この方針に沿いまして、当期の期末配当金は、先に行いました第2四半期末配当金（60円）と同様1株につき60円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期の110円に対して10円増の1株当たり120円となります。

また、次期の株主配当金につきましては、未定としております。

## (2) 今後の見通し

世界経済は、多くの不確定要因をかかえており、予断を許しません。

このような状況のもとで、当社グループは、世界の市場を見据え、需要動向を的確に捉えた販売活動を積極的に展開するとともに、世界の最適地での製造拠点の建設や既存設備の増強による事業展開を一段と加速させてまいります。また、生産性と品質の向上に一層注力するとともに、顧客に価値ある製品開発と製品の安定供給に努めてまいります。そのために、健全な財務内容を保ちつつ、かつそれを活かして、適時適切な投資を遂行してまいります。

一方、当社グループの主力製品の中には、原料価格をはじめ、市況や需給の変動の影響を大きく受けるものがあります。また、当社グループの売上の7割強を海外売上が占め、為替の変動は当社の事業に影響を与えるとともに、海外子会社の業績を日本円に換算する際にも影響を及ぼします。このような変動する可能性がある外部要因を鑑みますと、現時点で今後1年間の業績予想を合理的に行うことは困難であるため、連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

### (3) 経営方針

#### ①会社の経営の基本方針

当社は、安全をいかなる場合でも最優先とし、公正な企業活動を行い、素材と技術による価値の創造を通じて暮らしや社会と産業に貢献することで、株主の皆さまのご期待にお応えしていくことを目指しております。そのために、世界最高水準の技術や品質の追求とともに生産性の向上に絶え間なく努めながら、世界中の顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる経営を進めております。

#### ②目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

当社の主要製品の中には、市況をはじめとした事業環境の変化の影響を受ける製品があります。短期間で急変する市況の中で各事業の経営を行うためには、外部環境の変化に速やかに対応していくことが必要です。前項の「会社の経営の基本方針」に記載しました方針をもとに、毎日、毎月そして毎年の経営を着実にを行い、実績を積み重ねながら、売上、収益を成長させていくことに注力しています。

#### ③会社の対処すべき課題

塩化ビニル事業では、米国シンテック社が、増強された生産能力を活用するとともに、主要原料であるエチレンの生産工場の建設に引き続き取り組み、原料からの一貫生産体制のさらなる強化に努めています。米国の有利な原料事情を活かし、また、世界の需要動向を的確に見極めた営業戦略により、今後とも世界最大の塩化ビニル樹脂メーカーとしての地位を、盤石なものとしてまいります。

半導体シリコン事業では、国内外の製造拠点から全世界の顧客に向け、高品質製品の安定供給を行い、あらゆるデバイス需要に的確に対応してまいります。また、先端デバイス向けウエハの研究開発強化や生産性の向上などの方策に鋭意取り組み、競争力を強化してまいります。

シリコーン事業では、国内拠点の能力増強を進め、拡大が見込まれる高機能製品の需要を着実に取り込むとともに、タイ工場的大幅な増強を行うなど、世界中の顧客への供給体制の拡充に取り組んでいます。さらに、研究棟を増設したシリコーン電子材料技術研究所や米国のテクニカルセンターを活用し、研究開発の強化を進めております。これらの取り組みによって研究、製造、営業が一体となり、国内外においてさらなる事業拡大をはかってまいります。

希土類磁石事業では、原材料の安定調達のため、自社リサイクルや調達先の多様化をはかっています。また、稼働を開始したベトナムの製品工場を活用することで、海外生産拠点の最適化や安定供給体制の構築を進め、自動車向けを中心に拡大している国内外の需要に応えてまいります。

その他の事業につきましても、米国の塗料用セルロース工場や中国の光ファイバー用プリフォーム新工場のほか、武生工場において新たに建設したマスクブランク工場や台湾で建設中のフォトレジスト工場などの拠点を活かし、世界市場でのさらなる飛躍を目指してまいります。

さらに、将来の柱となる事業を生み出すため、世界の新しいニーズを先取りした独自性のある新規製品の研究開発と事業化を加速させるとともに、M&Aなども視野に入れた新しい事業の開拓にも注力してまいります。

また、安全確保、環境保全、コンプライアンスなどの企業の社会的責任を果たし、引き続き企業価値の最大化に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	597,048	752,675
受取手形及び売掛金	268,905	287,853
有価証券	236,486	186,591
たな卸資産	281,013	267,157
繰延税金資産	36,330	35,937
その他	47,689	33,941
貸倒引当金	△14,840	△14,549
流動資産合計	1,452,633	1,549,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	170,478	174,923
機械装置及び運搬具(純額)	410,322	437,775
土地	83,108	86,953
建設仮勘定	133,551	139,180
その他(純額)	7,510	7,737
有形固定資産合計	804,972	846,570
無形固定資産	13,152	10,229
投資その他の資産		
投資有価証券	130,202	135,311
その他	110,932	115,756
貸倒引当金	△1,807	△1,840
投資その他の資産合計	239,327	249,228
固定資産合計	1,057,451	1,106,028
資産合計	2,510,085	2,655,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,557	123,823
短期借入金	7,873	12,788
未払金	49,071	54,671
未払費用	56,824	61,611
未払法人税等	29,519	32,711
その他	23,108	31,392
流動負債合計	281,954	317,000
固定負債		
長期借入金	5,288	1,578
繰延税金負債	96,183	98,228
退職給付に係る負債	33,319	35,809
その他	12,872	12,936
固定負債合計	147,665	148,553
負債合計	429,619	465,553
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	128,759	129,626
利益剰余金	1,731,042	1,857,857
自己株式	△33,407	△31,213
株主資本合計	1,945,813	2,075,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,780	22,887
繰延ヘッジ損益	1,611	862
為替換算調整勘定	68,566	35,154
退職給付に係る調整累計額	△1,480	△1,761
その他の包括利益累計額合計	82,478	57,142
新株予約権	237	152
非支配株主持分	51,936	57,096
純資産合計	2,080,465	2,190,082
負債純資産合計	2,510,085	2,655,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,279,807	1,237,405
売上原価	930,019	868,404
売上総利益	349,787	369,001
販売費及び一般管理費	141,262	130,383
営業利益	208,525	238,617
営業外収益		
受取利息	4,011	4,714
受取配当金	4,506	2,602
持分法による投資利益	3,302	2,788
その他	8,684	2,094
営業外収益合計	20,505	12,200
営業外費用		
支払利息	452	529
為替差損	2,760	3,697
固定資産除却損	1,329	974
その他	4,483	3,483
営業外費用合計	9,025	8,684
経常利益	220,005	242,133
税金等調整前当期純利益	220,005	242,133
法人税、住民税及び事業税	65,342	67,187
法人税等調整額	4,284	△3,363
法人税等合計	69,627	63,823
当期純利益	150,377	178,309
非支配株主に帰属する当期純利益	1,537	2,397
親会社株主に帰属する当期純利益	148,840	175,912

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	150,377	178,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,589	9,149
繰延ヘッジ損益	1,703	△753
為替換算調整勘定	△33,370	△34,265
退職給付に係る調整額	1,905	△280
持分法適用会社に対する持分相当額	△141	△205
その他の包括利益合計	△38,491	△26,356
包括利益	111,885	151,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	112,017	150,576
非支配株主に係る包括利益	△132	1,376

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,419	128,572	1,626,873	△33,837	1,841,029
当期変動額					
剰余金の配当			△44,720		△44,720
親会社株主に帰属する 当期純利益			148,840		148,840
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△19		445	425
その他		206	49		255
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	186	104,168	429	104,784
当期末残高	119,419	128,759	1,731,042	△33,407	1,945,813

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	22,349	△91	100,425	△3,382	119,300	139	52,242	2,012,711
当期変動額								
剰余金の配当								△44,720
親会社株主に帰属する 当期純利益								148,840
自己株式の取得								△16
自己株式の処分								425
その他								255
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△8,568	1,703	△31,858	1,901	△36,822	97	△306	△37,030
当期変動額合計	△8,568	1,703	△31,858	1,901	△36,822	97	△306	67,753
当期末残高	13,780	1,611	68,566	△1,480	82,478	237	51,936	2,080,465

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,419	128,759	1,731,042	△33,407	1,945,813
当期変動額					
剰余金の配当			△48,987		△48,987
親会社株主に帰属する 当期純利益			175,912		175,912
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		878		2,213	3,092
その他		△11	△109		△121
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	867	126,814	2,194	129,876
当期末残高	119,419	129,626	1,857,857	△31,213	2,075,690

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	13,780	1,611	68,566	△1,480	82,478	237	51,936	2,080,465
当期変動額								
剰余金の配当								△48,987
親会社株主に帰属する 当期純利益								175,912
自己株式の取得								△19
自己株式の処分								3,092
その他								△121
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	9,106	△749	△33,412	△280	△25,335	△84	5,160	△20,259
当期変動額合計	9,106	△749	△33,412	△280	△25,335	△84	5,160	109,616
当期末残高	22,887	862	35,154	△1,761	57,142	152	57,096	2,190,082

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	220,005	242,133
減価償却費	100,466	93,087
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,128	△165
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,461	1,384
受取利息及び受取配当金	△8,517	△7,317
支払利息	452	529
為替差損益 (△は益)	4,451	2,370
持分法による投資損益 (△は益)	△3,302	△2,788
売上債権の増減額 (△は増加)	20,180	△23,501
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,510	10,621
長期前渡金の増減額 (△は増加)	3,900	3,180
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,610	9,606
その他	15,508	17,380
小計	346,614	346,522
利息及び配当金の受取額	9,133	7,774
利息の支払額	△468	△528
法人税等の支払額	△73,635	△62,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,643	290,872
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△79,555	30,289
有価証券の純増減額 (△は増加)	74,247	112,380
有形固定資産の取得による支出	△147,227	△134,897
無形固定資産の取得による支出	△818	△1,377
投資有価証券の取得による支出	△1,854	△1,613
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,310	53
その他	△16,703	△3,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,599	1,281
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	151	520
長期借入れによる収入	-	25
長期借入金の返済による支出	△875	△212
自己株式の取得による支出	△16	△19
配当金の支払額	△44,720	△48,987
その他	6,518	11,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,941	△37,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,513	△13,584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63,589	241,369
現金及び現金同等物の期首残高	423,846	487,604
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	167	4,332
現金及び現金同等物の期末残高	487,604	733,306

## (5) セグメント情報等

## 1. セグメント情報

## ① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務委員会など最高意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に各事業本部あるいは各関係会社にて事業を展開しており、「塩ビ・化成事業」、「シリコン事業」、「機能性化学品事業」、「半導体シリコン事業」、「電子・機能材料事業」及び「加工・商事・技術サービス事業(※)」の6つの製品・サービス別セグメントから構成されていることから、これらを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品及びサービスは、下記のとおりであります。

セグメント	主要製品・サービス
塩ビ・化成事業	塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、メタノール、クロロメタン
シリコン事業	シリコン
機能性化学品事業	セルロース誘導体、金属珪素、ポパール、合成性フェロモン
半導体シリコン事業	半導体シリコン
電子・機能材料事業	希土類磁石(電子産業用・一般用)、半導体用封止材、LED用パッケージ材料、フォトレジスト、マスクブランクス、合成石英製品、液状フッ素エラストマー、ペリクル
加工・商事・技術サービス事業 ※	樹脂加工製品、技術・プラント輸出、商品の輸出入、エンジニアリング

※ セグメント名称変更：当連結会計年度から、事業内容をより明確にするため、従来の「その他関連事業」を「加工・商事・技術サービス事業」に名称変更いたしました。尚、本セグメントに属する製品・サービスに変更はありません。

## ② 報告セグメントの利益及び資産等の額の測定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。ただし、同一事業所内でのセグメント間の振替高は、製造原価に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

③ 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）、資産及び負債等に関する情報

(1) 当連結会計年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	塩ビ・ 化成品事業	シリコーン 事業	機能性 化学品事業	半導体 シリコン事業	電子・機能 材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業 ※	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	411,600	179,275	108,058	252,612	187,938	97,919	1,237,405	—	1,237,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,858	6,043	13,940	1	6,554	79,823	109,221	(109,221)	—
計	414,458	185,318	121,998	252,614	194,493	177,743	1,346,627	(109,221)	1,237,405
セグメント利益 (営業利益)	53,186	42,549	22,233	55,991	55,209	9,584	238,756	(138)	238,617
その他の項目									
減価償却費	30,256	11,504	9,602	20,798	17,240	3,956	93,357	(270)	93,087
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	57,232	23,182	7,806	14,982	38,190	4,431	145,825	(177)	145,647

(注) セグメント間取引消去によるものです。

(2) 前連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	塩ビ・ 化成品事業	シリコーン 事業	機能性 化学品事業	半導体 シリコン事業	電子・機能 材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業 ※	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	441,701	187,748	116,849	243,326	186,765	103,415	1,279,807	—	1,279,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,210	9,264	12,665	3	7,490	72,247	104,882	(104,882)	—
計	444,912	197,012	129,515	243,329	194,256	175,662	1,384,689	(104,882)	1,279,807
セグメント利益 (営業利益)	44,690	41,500	18,190	46,911	51,453	5,631	208,377	147	208,525
その他の項目									
減価償却費	33,338	11,901	11,215	23,496	16,267	4,516	100,735	(268)	100,466
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	62,488	20,462	12,382	17,675	16,682	5,505	135,196	(442)	134,753

(注) セグメント間取引消去によるものです。

※ セグメント名称変更：当連結会計年度から、事業内容をより明確にするため、従来の「その他関連事業」を「加工・商事・技術サービス事業」に名称変更いたしました。尚、本セグメントに属する製品・サービスに変更はありません。

2. 関連情報

○ 地域に関する情報

(売上高)

当連結会計年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

日本	米国	アジア・オセアニア		欧州	その他	合計
		中国	その他			
342,002	275,033	123,683	268,747	135,802	92,136	1,237,405

前連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

日本	米国	アジア・オセアニア		欧州	その他	合計
		中国	その他			
331,427	295,687	115,215	279,472	144,713	113,291	1,279,807

# 補足資料：四半期業績の推移

(単位：億円)

	2016年3月期					2017年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	2015年 4-6月	2015年 7-9月	2015年 10-12月	2016年 1-3月		2016年 4-6月	2016年 7-9月	2016年 10-12月	2017年 1-3月	
売上高	3,140	3,317	3,300	3,038	12,798	3,007	3,123	3,092	3,151	12,374
塩ビ・化成品	1,028	1,177	1,182	1,027	4,417	939	1,078	1,064	1,034	4,116
シリコン	468	483	468	457	1,877	454	445	434	458	1,792
機能性化学品	297	300	295	276	1,168	285	270	264	260	1,080
半導体シリコン	626	634	625	546	2,433	625	607	627	664	2,526
電子・機能材料	485	463	449	469	1,867	469	463	456	490	1,879
加工・商事・ 技術サービス※	234	259	279	260	1,034	234	258	244	242	979
営業利益	514	584	526	460	2,085	600	620	590	575	2,386
塩ビ・化成品	106	133	126	80	446	132	169	141	88	531
シリコン	102	103	108	101	415	102	103	110	109	425
機能性化学品	47	51	44	38	181	63	56	49	52	222
半導体シリコン	118	151	103	95	469	136	124	133	164	559
電子・機能材料	123	127	131	131	514	140	138	135	138	552
加工・商事・ 技術サービス※	13	17	10	15	56	26	26	20	22	95
経常利益	550	580	577	492	2,200	578	603	668	570	2,421
親会社株主に帰属する 当期純利益	376	390	397	324	1,488	453	421	477	406	1,759
減価償却費	254	255	262	231	1,004	207	230	237	255	930
設備投資	244	304	420	377	1,347	271	334	326	524	1,456
研究開発費	138	152	142	99	531	125	109	131	123	490
海外売上高	2,289	2,476	2,462	2,256	9,483	2,157	2,292	2,233	2,270	8,954
連結売上高に 占める割合	73%	75%	75%	74%	74%	72%	73%	72%	72%	72%

(注)本補足資料における記載金額は、億円未満を切捨ててにより表示しております。

※ セグメント名称変更：当連結会計年度から、事業内容をより明確にするため、従来の「その他関連事業」を「加工・商事・技術サービス事業」に名称変更いたしました。尚、本セグメントに属する製品・サービスに変更はありません。